□特　　集

平成２０年度府民経済計算推計結果概要

平成２０年度の府経済成長率　名目ﾏｲﾅｽ2.5%、実質ﾏｲﾅｽ2.2%

－名目実質ともに７年ぶりのマイナス成長－

府調査統計課情報分析担当

はじめに

府民経済計算は、府内の経済活動を生産、分配、支出の三面から総合的、体系的に把握し、府経済の規模、構造などを明らかにしようとするものです。

このほど平成20年度の推計結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、利用に当たっては次の点に留意してください。

・ 統計表中の計数は単位未満四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。

・ 国民経済計算の数値は、「国民経済計算年報（平成22年版）」によるものです。

１　平成20年度府(国)民経済計算の概要

平成20年度の日本経済は、19年度後半から足踏み状態に入っていましたが、20年度後半になると、アメリカのリーマン・ブラザーズ破綻による世界的な金融危機で、輸出・企業収益の大幅な減少、円高の進行などもあって、景気は大きく後退しました。

表１　府(国)内需要(名目)の動き(対前年度増加率)

（単位：％）

	京都府		国	
	19年度	20年度	19年度	20年度
府（国）内総生産	1.1	△ 2.5	0.9	△ 4.2
民間最終消費支出	2.6	0.3	1.1	△ 1.8
政府最終消費支出	0.7	1.0	2.1	0.7
民間住宅投資	△ 5.1	△ 15.0	△ 11.5	△ 1.2
民間企業設備投資	△ 1.8	△ 5.9	1.9	△ 5.7
公的総固定資本形成	19.5	△ 0.1	△4.2	△ 3.5

国内需要（名目）の動きをみますと、民間最終消費支出は、20年度後半からリーマンショックの影響により、自動車などの耐久消費財が大幅に減少する中で、全体として緩やかに減少し、民間企業設備投資は、輸出の大幅な減少に伴う売上高の減少で、5.7％減と６年ぶりに減少しました。民間住宅投資は、前年の改正建築基準法施行の影響から持ち直したものの、２年連続減少し、公的総固定資本形成は減少傾向をたどりました。　（表１）

その他、景気が大きく後退する中で、雇用情勢では、有効求人倍率は低下し、雇用者数も20年度に入ると減少しました。物価面では、20年度後半になると、高騰していた原油などの価格が急落に転じる中で、消費者物価指数は、緩やかな下落傾向となりました。

この結果、20年度の国内総生産は、名目で494兆1987億円、物価変動による影響を除外した実質（平成12年暦年連鎖価格による。以下同じ）で541兆4944億円となりました。

経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は、名目でマイナス4.2％と6年ぶりに、実質でマイナス3.7％と7年ぶりに減少に転じました。

（図１、表２）

図１　経済成長率(実質)の推移

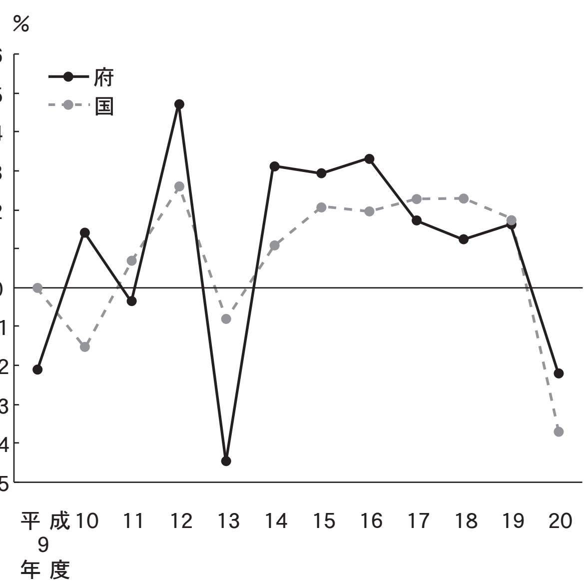


表２　主要経済指標（対前年度増加率）

（単位：％）

		京都府		国	
		19年度	20年度	19年度	20年度
経　済成長率	府内、国内総生産（名目）	1.1	△ 2.5	0.9	△ 4.2
	府内、国内総生産（実質）	1.6	△ 2.2	1.8	△ 3.7
生　産	鉱工業生産指数（製造工業）	0.2	△ 0.7	2.8	△ 3.4
	製造品出荷額等	－	△ 7.8	－	△ 0.3
物　価	国内企業物価指数（総平均）	－	－	2.3	3.1
	消費者物価指数（総合）	0.0	1.0	0.0	1.4
労　働	完全失業率	4.4	4.5	3.9	4.0
	有効求人倍率（倍）	0.92	0.79	1.02	0.77
需　要	百貨店販売額	△ 9.4	△ 5.8	△ 2.1	△ 6.9
	スーパー販売額	3.1	△ 0.9	2.1	△ 0.1
	家計消費支出（名目）	0.9	2.8	1.3	△ 0.1
	新設住宅着工戸数	△ 29.2	1.5	△ 19.4	0.3
	新設住宅着工床面積	△ 26.5	△ 3.0	△ 18.7	△ 2.3
	着工建築物工事費予定額	△ 24.8	0.9	△ 13.7	6.2

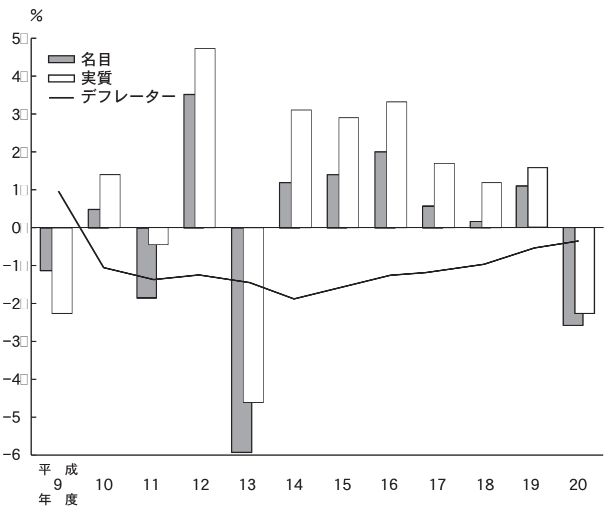
注　1　鉱工業生産指数及び製造品出荷額等は暦年値
　　2　平成19年度製造品出荷額等は、調査項目の変更があったため、前年の数値の比較が出来ない。
　　3　国内企業物価指数は国の数値のみ
　　4　京都府の消費者物価指数は京都市の数値
　　5　完全失業率は実数の暦年値、京都府は近畿の数値
　　6　有効求人倍率は実数（新規学卒者を除き、パートを含む）
　　7　家計消費支出（名目）は暦年値、京都府は近畿の数値

20年度の京都府経済は、19年度後半から国内外の景気の低迷で足踏み状態が続いていましたが、折りしからのリーマンショックの影響により、景気は大きく後退しました。府内需要（名目）の動きをみますと、民間最終消費支出が微増ながら7年連続で増加したものの、民間住宅投資が、前年の改正建築基準法施行などの影響により3年連続で減少し、民間企業設備投資も、製造業を中心に2年連続で減少しました。また、公的総固定資本形成は、府・市町村普通建設費が減少したため、2年ぶりに減少に転じました。（表１）

この結果、府内総生産は、名目で9兆9222億円、実質で10兆8455億円となりました。経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は、名目でマイナス2.5％、実質でマイナス2.2％となり、名目、実質ともに7年ぶりのマイナス成長となりました。

（図２、第１表、第２表）

図２　府内総生産の対前年度増加率の推移



注　デフレーター：物価調整指数。物価変動の影響を除いた経済の実質的な伸びをみるため、参照年（現在は平成12暦年）の名目値を評価基準とした実質値を算出する際に用いられる。

名目値÷デフレーター＝実質値

２　経済活動別府内総生産
－７年ぶりに減少に転じた製造業－

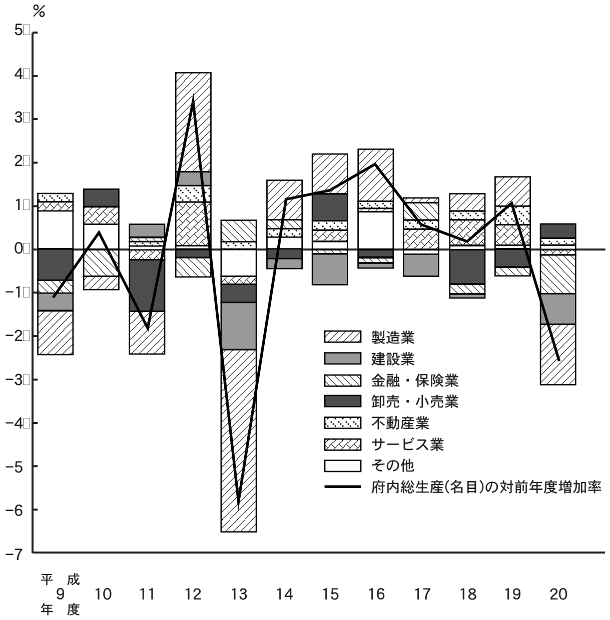
府内総生産（名目）の対前年度増加率（2.5％減）の経済活動別寄与度をみますと、製造業△1.4％（19年度0.7％）、金融・保険業△0.9％（同△0.2％）、建設業△0.7％（同△0.0％）などとなっています。

（図３）

経済活動別の動きをみますと、卸売・小売業は、2.3％増（同2.8％減）、不動産業（大半は持ち家の帰属家賃）は1.6％増（同2.6％増）と増加しましたが、金融・保険業は、民間金融業などの減少で15.2％減（同3.5％減）と３年連続、建設業は、民間建築工事などの減少で15.4％減（同0.5％減）と8年連続でそれぞれ減少しました。また、府内総生産の２割以上を占めている製造業は対前年度増加率で5.9％減（同3.1％増）と7年ぶりに減少に転じました。これを産業中分類にみますと、その他の製造業や一般機械、金属製品などで減少しています。

（第１表）

図３　府内総生産(名目)の経済活動別寄与度の推移



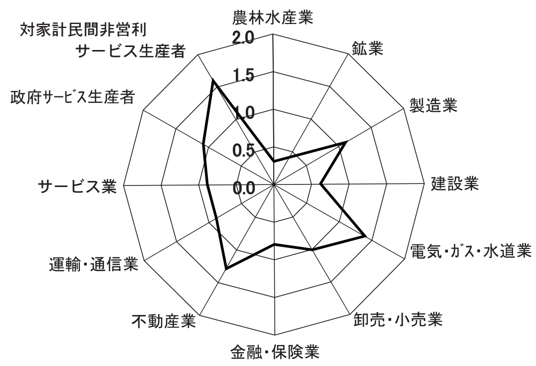
次に府の産業構造の特徴を特化係数でみますと、対家計民間非営利サービス生産者が1.6と高く、これに対し農林水産業が0.3と低くなっています。

（図４）

また、府の産業構造の推移をみますと、8年度から20年度までの12年間に建設業の構成比は、6.9％から3.7％、卸売・小売業は16.0％から13.4％へとそれぞれ3.2ポイント、2.6ポイント低下しています。

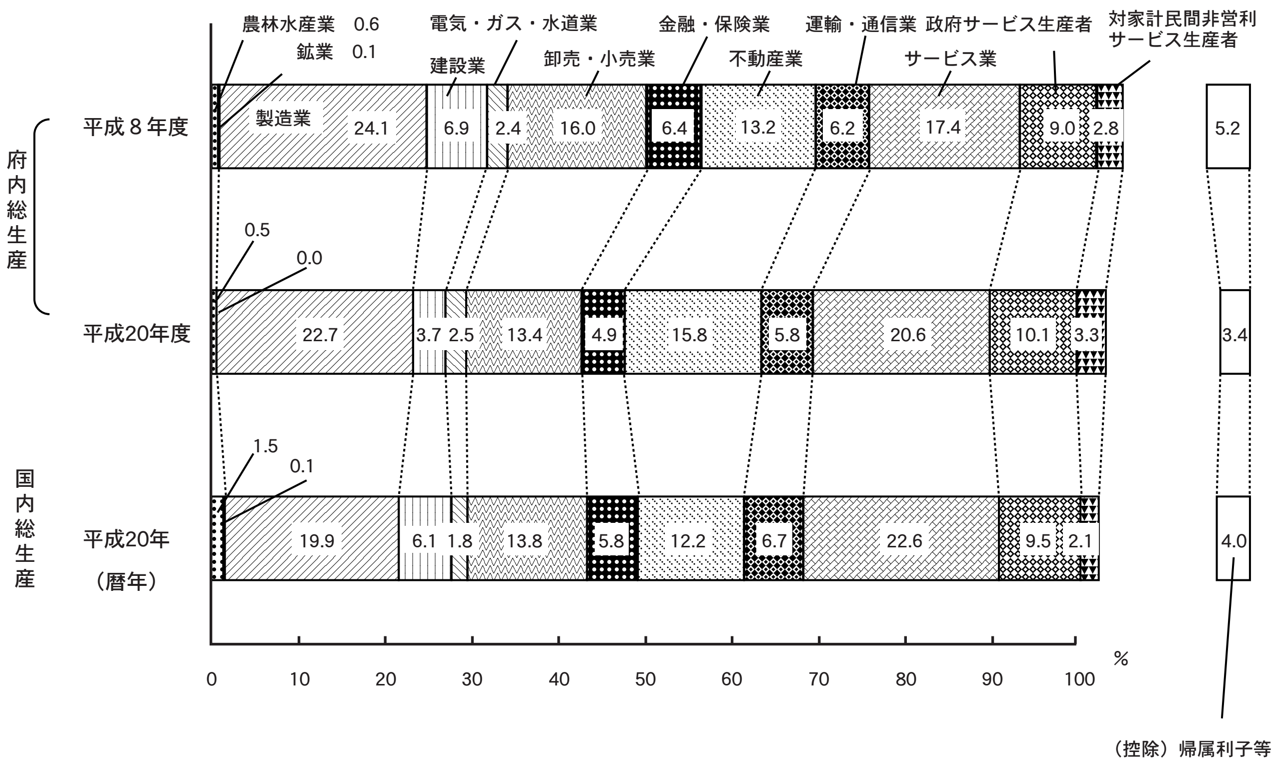
これらに対し、サービス業は17.4％から20.6％、不動産業は13.2％から15.8％とそれぞれ3.2ポイント、2.6ポイント上昇しています。　　　　　　（図５）

図４　経済活動別府内総生産（名目）の特化係数



注　特化係数 ＝ $\dfrac{\text{京都府の構成比（年度値）}}{\text{全国の構成比（暦年値）}}$

図５　経済活動別府(国)内総生産(名目)の構成比の推移



3　府民所得の分配

－７年ぶりに減少に転じた府民所得－

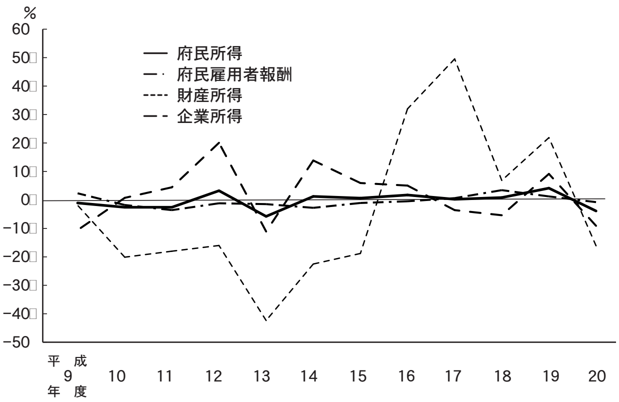
20年度の府民所得は7兆6863億円で、3.9％減（19年度4.1％増）となり、７年ぶりに減少に転じました。対前年度増加率（3.9％減）の項目別寄与度をみますと、府民雇用者報酬が△0.5％（19年度0.8％）、財産所得が△0.6％(同0.7％)、企業所得が△2.8％（同2.7％）となっています。

項目別の動きをみますと、府民雇用者報酬は5兆1970億円で、0.8％減（19年度1.2％増）と４年ぶりに減少に転じました。その内訳は、府民雇用者報酬の８割以上を占める賃金・俸給が0.5％増（同1.0％増）、雇主の社会負担が7.8％減（同2.0％増）となっています。

財産所得は2419億円で、16.1％減（19年度21.8％増）と５年ぶりに減少に転じました。部門別にみますと、一般政府が14.3％減（同1.0％減）、家計が6.5％減（同13.4％増）などとなっています。

企業所得は2兆2474億円で、9.1％減（19年度9.1％増）と２年ぶりに減少に転じました。部門別にみますと、民間法人企業が11.9％減（同11.4％増）、公的企業が63.1％減（同62.2％増）などとなっています。（図６、第３表）

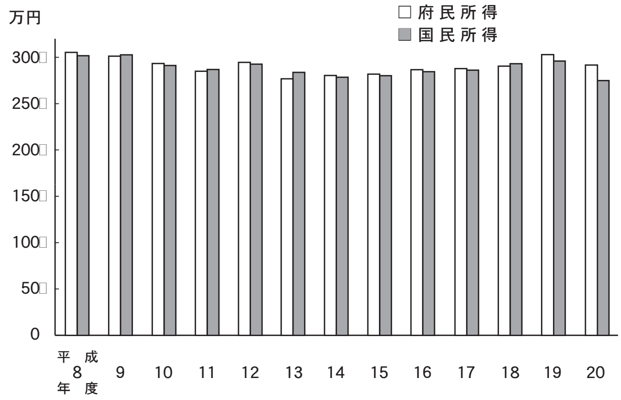
図６　項目別所得の対前年度増加率の推移



－１人当たり府民所得は292万4千円－

府民所得を総人口（20年10月1日現在の総務省推計人口）で除した１人当たり府民所得は292万4千円で前年度（303万5千円）に比べ11万1千円、3.7％の減少となりました。（図７）

図７　１人当たり府民所得と国民所得の推移



4　府内総生産(支出側)

－７年ぶりに減少に転じた府内総生産(支出側)－

20年度の府内総生産（支出側）は、名目で9兆9222億円で、2.5％減（19年度1.1％増）となり、７年ぶりに減少に転じました。（第４表）

府内総生産（支出側）の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は5兆2918億円で0.3％増(19年度2.6％増）と７年連続で増加しました。民間最終消費支出の９割以上を占める家計最終消費支出は0.1％増（同3.0％増）となり、これを費目別にみますと、被服及び履物費が14.4％増（同10.9％減）、教養娯楽費が7.2％増（同7.5％増）、保健医療費が3.3％増（同0.9％増）など７費目で増加し、交通・通信費が5.2％減（同3.9％増）など３費目で減少となっています。（図８）

また、介護給付費の増加などにより、政府最終消費支出は1兆8292億円、1.0％増（19年度0.7％増）と５年連続で増加しました。

総資本形成は1兆9341億円で、6.3％減（19年度4.2％増）と２年ぶりに減少に転じました。これは、民間企業の設備投資が5.9％減（同1.8％減）、民間住宅投資が15.0％減（同5.1％減）と、それぞれ２年連続で減少したことなどによるものです。（図９）

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、8670億円で15.0％減（19年度10.3％減）と４年連続で減少しました。

図８　家計最終消費支出の推移

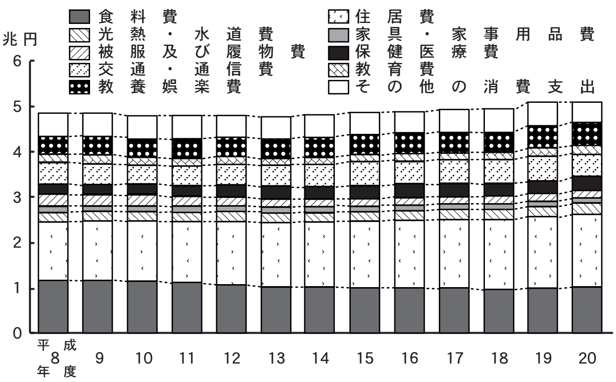
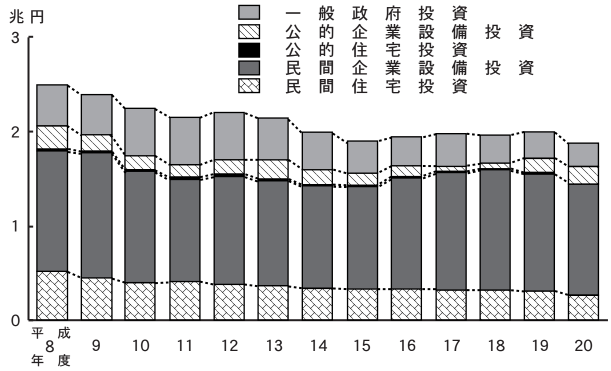


図９　総固定資本形成の推移



第１表　経済活動別府内総生産(名目)

（単位：百万円、％）

項目	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	対前年度増加率			構成比		
				18年度	19年度	20年度	18年度	19年度	20年度
1 産業	9,092,644	9,196,622	8,921,517	△0.3	1.1	△3.0	90.4	90.4	89.9
(1) 農林水産業	51,116	50,878	45,553	1.1	△0.5	△10.5	0.5	0.5	0.5
a 農業	43,348	43,997	38,239	△1.5	1.5	△13.1	0.4	0.4	0.4
b 林業	3,975	3,275	3,844	32.1	△17.6	17.4	0.0	0.0	0.0
c 水産業	3,793	3,605	3,470	6.2	△4.9	△3.8	0.0	0.0	0.0
(2) 鉱業	4,356	4,023	2,813	△20.2	△7.6	△30.1	0.0	0.0	0.0
(3) 製造業	2,320,966	2,392,860	2,252,497	1.6	3.1	△5.9	23.1	23.5	22.7
a 食料品	612,856	725,259	770,916	△0.4	18.3	6.3	6.1	7.1	7.8
b 繊維	59,758	57,222	55,132	△5.1	△4.2	△3.7	0.6	0.6	0.6
c パルプ・紙	38,602	39,622	39,778	△12.0	2.6	0.4	0.4	0.4	0.4
d 化学	68,407	80,261	74,793	26.2	17.3	△6.8	0.7	0.8	0.8
e 石油・石炭製品	1,680	1,830	3,877	218.1	8.9	111.9	0.0	0.0	0.0
f 窯業・土石製品	104,143	128,445	110,419	11.0	23.3	△14.0	1.0	1.3	1.1
g 一次金属	39,764	37,544	26,718	79.3	△5.6	△28.8	0.4	0.4	0.3
h 金属製品	99,258	104,581	79,156	15.9	5.4	△24.3	1.0	1.0	0.8
i 一般機械	212,366	238,040	195,957	△3.0	12.1	△17.7	2.1	2.3	2.0
j 電気機械	420,530	353,153	337,952	△11.7	△16.0	△4.3	4.2	3.5	3.4
k 輸送用機械	125,648	123,744	109,521	2.1	△1.5	△11.5	1.2	1.2	1.1
l 精密機械	121,117	110,806	104,850	3.9	△8.5	△5.4	1.2	1.1	1.1
m その他の製造業	416,836	392,353	343,428	12.4	△5.9	△12.5	4.1	3.9	3.5
(4) 建設業	440,751	438,340	370,843	△1.6	△0.5	△15.4	4.4	4.3	3.7
(5) 電気・ガス・水道業	266,826	256,821	250,185	△7.7	△3.7	△2.6	2.7	2.5	2.5
(6) 卸売・小売業	1,332,502	1,294,893	1,324,954	△5.7	△2.8	2.3	13.2	12.7	13.4
(7) 金融・保険業	595,126	574,245	487,198	△3.3	△3.5	△15.2	5.9	5.6	4.9
(8) 不動産業	1,500,532	1,539,440	1,564,681	1.4	2.6	1.6	14.9	15.1	15.8
(9) 運輸・通信業	576,464	586,712	574,987	△1.3	1.8	△2.0	5.7	5.8	5.8
(10) サービス業	2,004,005	2,058,412	2,047,807	2.8	2.7	△0.5	19.9	20.2	20.6
2 政府サービス生産者	1,002,676	1,008,491	1,004,694	1.9	0.6	△0.4	10.0	9.9	10.1
(1) 電気・ガス・水道業	149,053	148,721	153,083	0.3	△0.2	2.9	1.5	1.5	1.5
(2) サービス業	290,715	293,943	283,285	2.4	1.1	△3.6	2.9	2.9	2.9
(3) 公務	562,908	565,827	568,326	2.1	0.5	0.4	5.6	5.6	5.7
3 対家計民間非営利サービス生産者	329,960	324,691	330,974	4.8	△1.6	1.9	3.3	3.2	3.3
(1) サービス業	329,960	324,691	330,974	4.8	△1.6	1.9	3.3	3.2	3.3
4 小計（1＋2＋3）	10,425,281	10,529,805	10,257,185	0.1	1.0	△2.6	103.6	103.5	103.4
5 輸入品に課される税・関税	107,346	113,392	118,203	12.9	5.6	4.2	1.1	1.1	1.2
(控除) 総資本形成に係る消費税	53,835	62,039	61,636	4.8	15.2	△0.7	0.5	0.6	0.6
(控除) 帰属利子	419,328	408,273	391,584	△1.5	△2.6	△4.1	4.2	4.0	3.9
6 府内総生産（4＋5）	**10,059,463**	**10,172,884**	**9,922,169**	**0.2**	**1.1**	**△2.5**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
(参考) 第1次産業	51,116	50,878	45,553	1.1	△ 0.5	△ 10.5	0.5	0.5	0.5
(参考) 第2次産業	2,766,074	2,835,223	2,626,153	1.0	2.5	△ 7.4	27.5	27.9	26.5
(参考) 第3次産業	7,608,091	7,643,704	7,585,479	△ 0.3	0.5	△ 0.8	75.6	75.1	76.4

第２表　経済活動別府内総生産(実質：連鎖方式)(平成12暦年連鎖価格)

（単位：百万円、％）

項目	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	対前年度増加率 18年度	対前年度増加率 19年度	対前年度増加率 20年度	デフレーター 18年度	デフレーター 19年度	デフレーター 20年度
1 産業	9,909,950	10,083,960	9,817,996	0.7	1.8	△2.6	91.8	91.2	90.9
(1) 農林水産業	54,947	57,723	55,324	△0.7	5.1	△4.2	93.0	88.1	82.3
a 農業	44,463	47,950	44,644	△3.0	7.8	△6.9	97.5	91.8	85.7
b 林業	6,131	5,280	6,895	25.8	△13.9	30.6	64.8	62.0	55.7
c 水産業	4,481	4,167	4,071	5.6	△7.0	△2.3	84.6	86.5	85.2
(2) 鉱業	5,732	4,872	3,196	△18.0	△15.0	△34.4	76.0	82.6	88.0
(3) 製造業	2,821,771	2,981,641	2,829,772	4.7	5.7	△5.1	82.3	80.3	79.6
a 食料品	649,172	764,189	773,303	0.5	17.7	1.2	94.4	94.9	99.7
b 繊維	64,569	62,271	60,347	△5.9	△3.6	△3.1	92.6	91.9	91.4
c パルプ・紙	43,385	44,100	41,354	△8.3	1.6	△6.2	89.0	89.8	96.2
d 化学	78,183	91,495	85,399	28.1	17.0	△6.7	87.5	87.7	87.6
e 石油・石炭製品	1,481	1,524	3,055	196.0	2.9	100.4	113.4	120.0	126.9
f 窯業・土石製品	111,087	138,299	115,523	9.9	24.5	△16.5	93.7	92.9	95.6
g 一次金属	35,657	32,858	26,015	58.7	△7.8	△20.8	111.5	114.3	102.7
h 金属製品	95,717	99,334	69,526	18.7	3.8	△30.0	103.7	105.3	113.9
i 一般機械	239,888	274,154	236,010	△0.2	14.3	△13.9	88.5	86.8	83.0
j 電気機械	825,027	771,111	810,889	△4.2	△6.5	5.2	51.0	45.8	41.7
k 輸送用機械	131,361	136,210	137,432	4.3	3.7	0.9	95.7	90.8	79.7
l 精密機械	136,972	129,616	126,386	10.3	△5.4	△2.5	88.4	85.5	83.0
m その他の製造業	455,205	439,459	388,075	15.9	△3.5	△11.7	91.6	89.3	88.5
(4) 建設業	451,187	438,390	365,957	△1.6	△2.8	△16.5	97.7	100.0	101.3
(5) 電気・ガス・水道業	316,988	308,111	302,731	△5.4	△2.8	△1.7	84.2	83.4	82.6
(6) 卸売・小売業	1,369,945	1,318,395	1,322,267	△6.4	△3.8	0.3	97.3	98.2	100.2
(7) 金融・保険業	579,037	561,907	468,318	△5.1	△3.0	△16.7	102.8	102.2	104.0
(8) 不動産業	1,521,134	1,562,716	1,591,112	1.7	2.7	1.8	98.6	98.5	98.3
(9) 運輸・通信業	644,495	659,344	687,813	△0.3	2.3	4.3	89.4	89.0	83.6
(10) サービス業	2,175,481	2,240,240	2,238,348	4.0	3.0	△0.1	92.1	91.9	91.5
2 政府サービス生産者	1,050,189	1,049,181	1,034,065	2.4	△0.1	△1.4	95.5	96.1	97.2
(1) 電気・ガス・水道業	151,302	148,157	147,365	△0.3	△2.1	△0.5	98.5	100.4	103.9
(2) サービス業	306,454	309,519	297,559	3.3	1.0	△3.9	94.9	95.0	95.2
(3) 公務	592,597	591,785	589,299	2.7	△0.1	△0.4	95.0	95.6	96.4
3 対家計民間非営利サービス生産者	351,945	346,704	356,446	4.8	△1.5	2.8	93.8	93.7	92.9
(1) サービス業	351,945	346,704	356,446	4.8	△1.5	2.8	93.8	93.7	92.9
4 小計	11,312,266	11,479,133	11,208,810	1.0	1.5	△2.4	92.2	91.7	91.5
5 輸入品に課される税・関税	81,322	80,011	81,853	3.1	△1.6	2.3	132.0	141.7	144.4
(控除) 総資本形成に係る消費税	62,062	66,882	66,330	3.6	7.8	△0.8	86.7	92.8	92.9
(控除) 帰属利子	423,058	408,221	384,060	△3.4	△3.5	△5.9	99.1	100.0	102.0
6 府内総生産（連鎖価格）	**10,909,679**	**11,085,997**	**10,845,508**	**1.2**	**1.6**	**△2.2**	**92.2**	**91.8**	**91.5**
7 開差（6－1－2－3－5）	1,393	1,244	5,539	－	－	－	－	－	－
(参考) 第1次産業	53,188	51,123	48,999	△3.9	△3.9	△4.2	96.1	99.5	93.0
(参考) 第2次産業	3,200,494	3,252,766	3,028,259	1.6	1.6	△6.9	86.4	87.2	86.7
(参考) 第3次産業	8,097,388	8,190,228	8,136,477	1.1	1.1	△0.7	94.0	93.3	93.2

注１　実質値の計数は加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。
　２　デフレーターは、平成12暦年＝100とする連鎖方式デフレーター

第３表　府民所得の分配

（単位：百万円、％）

項目	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	対前年度増加率			構成比		
				18年度	19年度	20年度	18年度	19年度	20年度
1 府民雇用者報酬	5,177,980	5,237,839	5,197,040	3.4	1.2	△0.8	67.4	65.5	67.6
(1) 賃金・俸給	4,377,227	4,420,838	4,443,802	2.7	1.0	0.5	57.0	55.3	57.8
(2) 雇主の社会負担	800,753	817,000	753,238	7.6	2.0	△7.8	10.4	10.2	9.8
a 雇主の現実社会負担	528,237	529,091	526,100	3.3	0.2	△0.6	6.9	6.6	6.8
b 雇主の帰属社会負担	272,516	287,909	227,138	17.0	5.6	△21.1	3.5	3.6	3.0
2 財産所得（非企業部門）	236,691	288,241	241,918	6.8	21.8	△16.1	3.1	3.6	3.1
(a) 受取	580,617	633,379	580,168	4.0	9.1	△8.4	7.6	7.9	7.5
(b) 支払	343,925	345,138	338,250	2.1	0.4	△2.0	4.5	4.3	4.4
(1) 一般政府	△140,607	△141,992	△162,232	△1.7	△1.0	△14.3	△1.8	△1.8	△2.1
(a) 受取	112,470	117,126	95,754	8.0	4.1	△18.2	1.5	1.5	1.2
(b) 支払	253,078	259,118	257,986	4.4	2.4	△0.4	3.3	3.2	3.4
(2) 家計	368,872	418,478	391,339	4.1	13.4	△6.5	4.8	5.2	5.1
a 利子	△17,221	9,453	10,821	57.3	154.9	14.5	△0.2	0.1	0.1
(a) 受取	64,220	85,991	82,777	44.5	33.9	△3.7	0.8	1.1	1.1
(b) 支払	81,441	76,538	71,956	△4.0	△6.0	△6.0	1.1	1.0	0.9
b 配当（受取）	155,299	197,463	191,432	△10.5	27.2	△3.1	2.0	2.5	2.5
c 保険契約者に帰属する財産所得	202,369	187,604	160,938	1.8	△7.3	△14.2	2.6	2.3	2.1
d 賃貸料（受取）	28,426	23,957	28,148	26.8	△15.7	17.5	0.4	0.3	0.4
(3) 対家計民間非営利団体	8,426	11,755	12,811	54.4	39.5	9.0	0.1	0.1	0.2
(a) 受取	17,833	21,237	21,119	17.7	19.1	△0.6	0.2	0.3	0.3
(b) 支払	9,407	9,482	8,308	△3.0	0.8	△12.4	0.1	0.1	0.1
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	2,266,302	2,471,490	2,247,374	△5.4	9.1	△9.1	29.5	30.9	29.2
(1) 民間法人企業	1,325,036	1,476,348	1,301,371	△6.6	11.4	△11.9	17.3	18.5	16.9
a 非金融法人企業	1,038,202	1,200,272	1,042,338	△7.3	15.6	△13.2	13.5	15.0	13.6
b 金融機関	286,834	276,077	259,032	△3.7	△3.8	△6.2	3.7	3.5	3.4
(2) 公的企業	26,749	43,399	15,995	39.0	62.2	△63.1	0.3	0.5	0.2
a 非金融法人企業	2,759	11,855	△1,410	147.5	329.8	△111.9	0.0	0.1	△0.0
b 金融機関	23,990	31,544	17,405	△4.3	31.5	△44.8	0.3	0.4	0.2
(3) 個人企業	914,517	951,742	930,008	△4.5	4.1	△2.3	11.9	11.9	12.1
a 農林水産業	710	1,243	△53	△58.7	75.1	△104.2	0.0	0.0	△0.0
b その他の産業(非農林水・非金融)	380,073	408,240	367,369	△12.0	7.4	△10.0	4.9	5.1	4.8
c 持ち家	533,735	542,260	562,692	1.9	1.6	3.8	6.9	6.8	7.3
4 府民所得（1＋2＋3）	**7,680,974**	**7,997,569**	**7,686,332**	**0.8**	**4.1**	**△3.9**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	788,557	778,603	790,315	2.5	△1.3	1.5	10.3	9.7	10.3
6 府民所得(4+5)(市場価格表示)	8,469,531	8,776,172	8,476,647	0.9	3.6	△3.4	110.3	109.7	110.3
7 その他の経常移転（純）	756,212	736,619	934,604	△17.0	△2.6	26.9	9.8	9.2	12.2
(1) 非金融法人企業および金融機関	△389,443	△350,923	△250,474	△32.8	9.9	28.6	△ 5.1	△ 4.4	△ 3.3
(2) 一般政府	1,073,304	1,054,715	1,033,515	△3.4	△1.7	△2.0	14.0	13.2	13.4
(3) 家計（個人企業を含む）	△128,809	△156,159	△29,630	△40.1	△21.2	81.0	△ 1.7	△ 2.0	△ 0.4
(4) 対家計民間非営利団体	201,160	188,987	181,193	8.6	△6.1	△4.1	2.6	2.4	2.4
8 府民可処分所得（6＋7）	9,225,743	9,512,791	9,411,251	△0.8	3.1	△1.1	120.1	118.9	122.4
(1) 非金融法人企業および金融機関	962,342	1,168,824	1,066,892	△15.9	21.5	△8.7	12.5	14.6	13.9
(2) 一般政府	1,721,253	1,691,326	1,661,599	△1.2	△1.7	△1.8	22.4	21.1	21.6
(3) 家計（個人企業を含む）	6,332,561	6,451,900	6,488,756	1.7	1.9	0.6	82.4	80.7	84.4
(4) 対家計民間非営利団体	209,586	200,742	194,004	10.0	△4.2	△3.4	2.7	2.5	2.5
(参考) 府民総所得（市場価格）	10,361,297	10,660,016	10,382,381	0.9	2.9	△2.6	134.9	133.3	135.1
1人当たり府民所得	2,907千円	3,035千円	2,924千円	1.0	4.4	△3.7	－	－	－
1人当たり国民所得	2,937千円	2,963千円	2,754千円	2.5	0.9	△7.1	－	－	－

第４表　府内総生産(支出側)

（単位：百万円、％）

項目	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	対前年度増加率 18年度	19年度	20年度	構成比 18年度	19年度	20年度
1 民間最終消費支出	5,142,499	5,277,849	5,291,819	0.4	2.6	0.3	51.1	51.9	53.3
(1) 家計最終消費支出	4,942,517	5,092,335	5,099,802	0.3	3.0	0.1	49.1	50.1	51.4
a 食料費	971,162	1,002,734	1,031,231	△2.5	3.3	2.8	9.7	9.9	10.4
b 住居費	1,535,075	1,562,739	1,588,063	1.9	1.8	1.6	15.3	15.4	16.0
c 光熱・水道費	225,203	231,112	234,553	0.2	2.6	1.5	2.2	2.3	2.4
d 家具・家事用品費	114,159	122,578	123,493	△6.4	7.4	0.7	1.1	1.2	1.2
e 被服及び履物費	175,405	156,216	178,700	10.1	△10.9	14.4	1.7	1.5	1.8
f 保健医療費	268,297	270,680	279,517	△3.0	0.9	3.3	2.7	2.7	2.8
g 交通・通信費	539,515	560,299	531,236	△0.4	3.9	△5.2	5.4	5.5	5.4
h 教育費	161,917	175,534	170,705	5.5	8.4	△2.8	1.6	1.7	1.7
i 教養娯楽費	437,070	469,776	503,499	△1.6	7.5	7.2	4.3	4.6	5.1
j その他の消費支出	514,715	540,669	458,805	2.1	5.0	△15.1	5.1	5.3	4.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	199,982	185,514	192,017	2.1	△7.2	3.5	2.0	1.8	1.9
2 政府最終消費支出	1,798,659	1,810,931	1,829,227	1.9	0.7	1.0	17.9	17.8	18.4
3 総資本形成	1,981,851	2,064,230	1,934,134	△0.5	4.2	△6.3	19.7	20.3	19.5
(1) 総固定資本形成	1,954,607	1,986,265	1,865,820	△0.7	1.6	△6.1	19.4	19.5	18.8
a 民間	1,588,053	1,548,350	1,428,488	2.2	△2.5	△7.7	15.8	15.2	14.4
(a) 住宅	329,830	312,938	265,909	0.5	△5.1	△15.0	3.3	3.1	2.7
(b) 企業設備	1,258,223	1,235,411	1,162,579	2.7	△1.8	△5.9	12.5	12.1	11.7
b 公的	366,554	437,916	437,332	△11.6	19.5	△0.1	3.6	4.3	4.4
(a) 住宅	8,553	6,936	7,015	△29.2	△18.9	1.1	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	63,344	152,594	185,577	5.2	140.9	21.6	0.6	1.5	1.9
(c) 一般政府	294,658	278,386	244,740	△13.9	△5.5	△12.1	2.9	2.7	2.5
(2) 在庫品増加	27,244	77,965	68,314	17.8	186.2	△12.4	0.3	0.8	0.7
a 民間企業	23,777	79,572	61,667	4.6	234.7	△22.5	0.2	0.8	0.6
b 公的(公的企業・一般政府)	3,467	△1,607	6,647	763.9	△146.4	513.5	0.0	△0.0	0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	1,136,454	1,019,873	866,988	△1.5	△10.3	△15.0	11.3	10.0	8.7
(1) 財貨・サービスの移出	6,975,038	7,153,106	6,669,112	3.1	2.6	△6.8	69.3	70.3	67.2
(2) (控除)財貨・サービスの移入	6,188,108	6,371,114	6,126,448	1.4	3.0	△3.8	61.5	62.6	61.7
(3) 統計上の不突合	349,525	237,881	324,325	△29.0	△31.9	36.3	3.5	2.3	3.3
5 府内総生産(支出側)(1＋2＋3＋4)	10,059,463	10,172,884	9,922,169	0.2	1.1	△2.5	100.0	100.0	100.0
(参考) 府外からの所得(純)	301,834	487,131	460,213	31.3	61.4	△5.5	3.0	4.8	4.6
府民総所得(市場価格)	10,361,297	10,660,016	10,382,381	0.9	2.9	△2.6	103.0	104.8	104.6

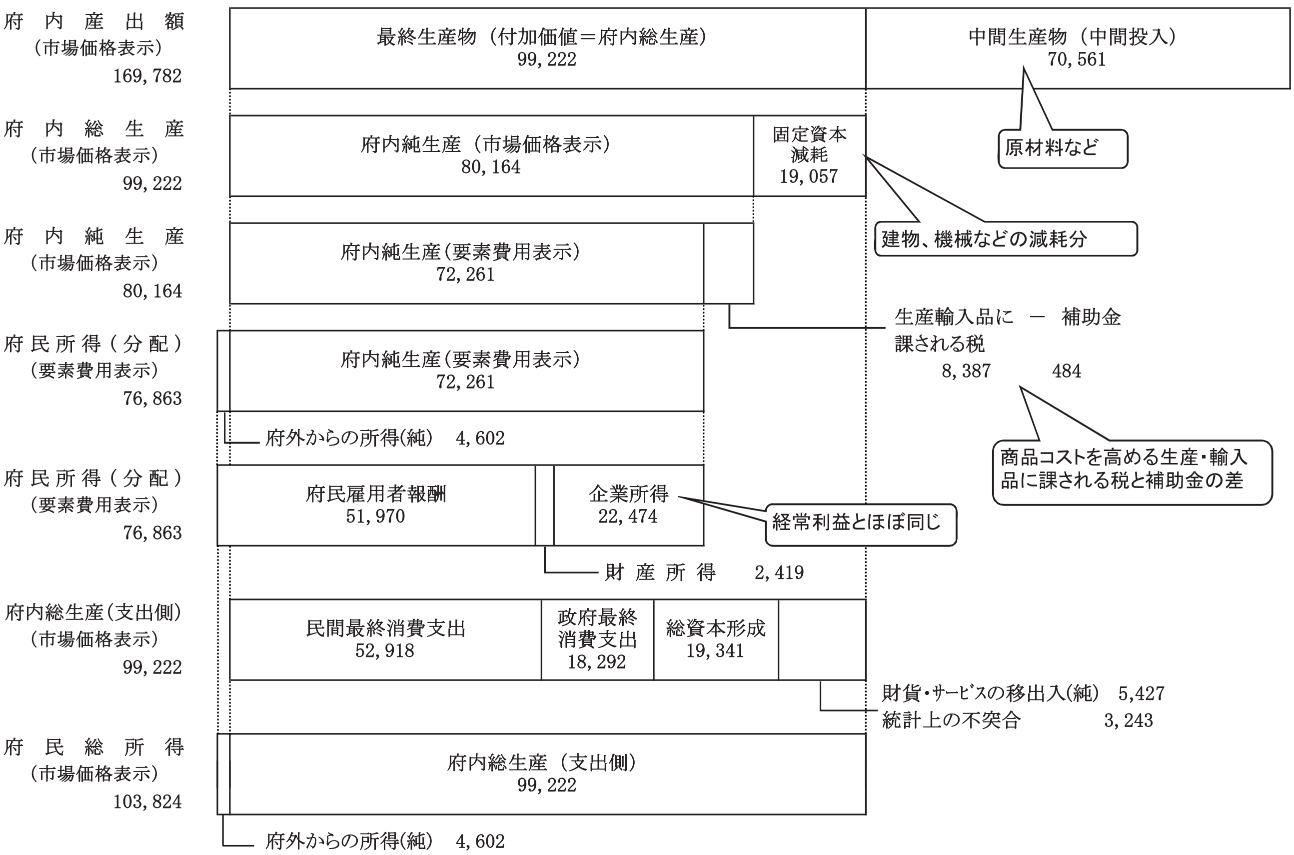
第５表　府内総生産勘定(生産側及び支出側)

（単位：百万円、％）

項目	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	対前年度増加率 18年度	19年度	20年度	構成比 18年度	19年度	20年度
1 府内雇用者報酬	4,958,601	5,003,707	4,925,612	1.9	0.9	△ 1.6	49.3	49.2	49.6
2 営業余剰・混合所得	2,420,539	2,506,731	2,300,508	△ 4.2	3.6	△ 8.2	24.1	24.6	23.2
3 固定資本減耗	1,891,766	1,883,843	1,905,734	1.0	△ 0.4	1.2	18.8	18.5	19.2
4 生産・輸入品に課される税	844,142	830,450	838,732	1.4	△ 1.6	1.0	8.4	8.2	8.5
5 (控除)補助金	55,585	51,847	48,417	△ 11.6	△ 6.7	△ 6.6	0.6	0.5	0.5
府内総生産(生産側)	10,059,463	10,172,884	9,922,169	0.2	1.1	△ 2.5	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	5,142,499	5,277,849	5,291,819	0.4	2.6	0.3	51.1	51.9	53.3
7 政府最終消費支出	1,798,659	1,810,931	1,829,227	1.9	0.7	1.0	17.9	17.8	18.4
8 総固定資本形成	1,954,607	1,986,265	1,865,820	△ 0.7	1.6	△ 6.1	19.4	19.5	18.8
9 在庫品増加	27,244	77,965	68,314	17.8	186.2	△ 12.4	0.3	0.8	0.7
10 財貨・サービスの移出	6,975,038	7,153,106	6,669,112	3.1	2.6	△ 6.8	69.3	70.3	67.2
11 (控除)財貨・サービスの移入	6,188,108	6,371,114	6,126,448	1.4	3.0	△ 3.8	61.5	62.6	61.7
12 統計上の不突合	349,525	237,881	324,325	△ 29.0	△ 31.9	36.3	3.5	2.3	3.3
府内総生産(支出側)	10,059,463	10,172,884	9,922,169	0.2	1.1	△ 2.5	100.0	100.0	100.0

府民経済計算の概念と相互関連図

（数字は平成20年度で、いずれも名目値。単位：億円）



注　単位未満を四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。

Q.　市場価格表示と要素費用表示の違いは何ですか？

A.　「**市場価格表示**」とは、文字通り市場で売買される価格によって評価する方法です。

　また、「**要素費用表示**」とは、生産のために必要とされる要素（労働・資本など）に対する費用（賃金・利潤など）によって評価する方法です。

　市場価格表示では、要素費用表示に比べ、生産・輸入品に課される税が含まれている分だけ高くなり、反対に産業への補助金があれば、その分だけ低くなります。